

令和8年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和7年度の振り返りと令和9年度の取組検討）

施策No	111							
施策名	活力ある商業・鉱工業の振興				施策の目的	● 商業・鉱工業事業者の経営の安定を図ります。 ● 就労機会の確保と職場環境の改善を図ります。 ● 起業活動を促進します。		
施策主管部長	産業文化スポーツ部長		施策幹事課長		産業政策課長	関係課	企業誘致課、観光推進課	

1. 進行管理

(1) 指標の実績・考察

①中期基本計画の指標 目標年度(令和7年度)の目標値達成状況

	指標	単位	実績基準値	実績値				目標値	最終年度（R7）の 目標値達成状況	左欄の「目標値達成状況」の総括
			R2	R4	R5	R6	R7	R7		
a	市内事業者の倒産件数	件	4	5	7	10	12	5	③目標値を下回った	物価高騰による企業収益の圧迫に加え、コロナ禍の「ゼロゼロ融資」の返済本格化や人手不足等の要因によるものと考えられる。
b	有効求人倍率	倍	0.74	0.95	0.93	0.98	0.97	1.00	③目標値を下回った	慢性的な人手不足とあわせ、物価高や人件費の高騰が企業収益を圧迫していることから、採用抑制や求人数の減少につながった。
c	仕事をするうえでの環境に満足している市民の割合	%	34.6	33.0	30.0	32.8	29.7	38.0	③目標値を下回った	新たな産業団地の開発が遅れており、雇用の増加が見込めない部分で割合が下がると推測する。
d	起業届出件数（本社市内）	件	114	166	102	93	111	118	③目標値を下回った	令和7年度の特定創業者数は、直近3か年に比べ大きく増加(10人増)したものの、目標達成に至らなかった。

②後期基本計画 施策の対象・目的及び指標の設定 ※令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート「3. 後期基本計画策定のための施策の必要事項管理シート」から転記

	対象	対象指標		単位	R4	R5	R6	R7	R8(見込)	R9(見込)	R10(見込)	R11(見込)	
①	市内で事業を営む者	事業所数（Ｒ３経済センサス調査）		社	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236	
②	市内の勤労者世代	勤労者数（Ｒ３経済センサス調査）		人	54,618	54,618	54,618	54,618	54,618	54,618	54,618	54,618	
③	事業を起こそうとする者	創業塾受講者数		人	68	43	53	55	56	57	58	59	
④													
目的		成果指標		単位	区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
①商業・鉱工業事業者の経営の安定を図ります。 ②就労機会の確保と職場環境の改善を図ります。 ③起業活動を促進します。	①	市内事業者の倒産件数	件	目標値	8	7	6	5	4	3	2	1	
				実績値	5	7	10	12					
	②	仕事をするうえでの環境に満足している市民の割合	%	目標値	35.0	36.0	37.0	38.0	39.0	40.0	41.0	42.0	
				実績値	33.0	30.0	32.8	29.7					
	③	起業届出件数（本社市内）	件	目標値	112	114	116	118	120	122	124	126	
				実績値	166	102	93	111					
	④			目標値									
				実績値									

(2) 基本方針の取組状況

①特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）

・創業支援等事業計画に基づく創業支援を行うとともに、商工団体や企業における起業活動を促進する。
・起業家支援の一環として、商工会議所が開催する創業塾の運営費を支援した。
・特定創業者に対し、経営相談費用及び広告宣伝費を補助し、創業の促進及び雇用の創出を図った。
・創業支援ワンストップ窓口を設置の上、創業希望者に対し、まちなかの空き店舗及び市の創業支援制度の説明等を行った。
・高校生の創業に対する意識啓発を図るため、日本政策金融公庫と連携した高校生対象の講演会やビジネスプラン作成講座を開催し、将来の職業選択肢の拡大につながる実践的なスキルを習得する機会を提供した。
・県の創業プロデュース事業の成果を継続・拡充するため、創業塾実践編として、創業に関心のある方及び創業済みの方を対象に空き店舗活用ゼミを開催した。

②計画通り進捗していない取組 ※理由及び今後の対応も含めて記載

○ゼロゼロ融資の返済本格化や、原材料・エネルギー価格の高騰分を販売価格に転嫁できず、収益性が悪化することによる既存中小企業の倒産が増加していることから、利子補給・セーフティネット保証等の資金繰り支援に取り組むほか、販路拡大チャレンジ補助金により、新たな取引先の開拓を支援する。
○物価高騰や人件費上昇に伴う経営リスクの増大により、新規創業へ心理的ハードルが高まっていることから、市、商工会議所及びあそ商工会によるワンストップの創業相談窓口の周知を図るとともに、創業塾の支援、中小企業創業資金及び特定創業者フォローアップ補助金の利用促進を図る。
○中小企業や小規模事業者の経営基盤強化や創業支援に資するため、地域プラットフォームである「とちぎ産業振興ネットワーク」の活用促進を図る。

(3) 令和7年度行政経営方針の取組状況

①令和7年度行政経営方針

・雇用協会と連携して、高校生の就職を応援する市内事業者のマップ作成等、市内雇用に対する事業所の情報発信を行い、事業者の人材確保を促進する。
・市内経済の振興策としての商品券事業を実施する際に、デジタル商品券導入に向けた検討を進める。
・市内事業者の安定経営に向け、既存の各種補助制度の適切な活用を促すとともに、国や県の動向を注視しつつ、商工団体と連携し、脱炭素経営に向けた支援を検討する。
・商工団体をはじめとした関係機関とのネットワーク事業を進め、創業しやすい環境整備に向け、引き続き創業者フォローアップ事業を行うとともに、高校生などの若い世代に対し創業に関する講座等を継続し、創業への理解と問題解決力を深める機会を提供する。
・今後、本市が策定する国際戦略に基づき、商工団体と連携し、クリニックを通して来佐する海外、特にインドが望む経済交流に向けた情報を収集するとともに、市内事業者の海外への販路拡大や進出に関する意向調査を実施する。また、市内企業の人材不足に関する情報の収集にも努める。

②令和7年度行政経営方針の取組状況

・新規学卒者に対し市内企業情報を発信するため、雇用協会に業務委託の上、求人情報誌を作成し、市内学校や市関連施設で配布したほか、「二十歳のつとめ」においても配布した。また、市内企業情報をデジタルマップに掲載し、二次元コードを活用して周知を図った。
・デジタル地域通貨「さのまるペイ」を導入の上、令和7年11月から令和8年2月末まで、チャージ額に対してアプリ利用で40%、カード利用で30%のポイントが上乗せされるプレミアムキャンペーンを実施。アプリ16,203人、カード3,414人の登録を得るとともに、市内396店舗が加盟した結果、4億4,983万5千円のデジタル通貨が市内で利用された。
・商工会議所及びあそ商工会と連携の上、「創業支援ワンストップ窓口」を設置し、創業希望者に対する各種制度案内等のサポートを行うとともに、令和6年4月から産業振興支援資金（カーボンニュートラル推進支援枠）の取扱を開始し、令和7年度は2件(760万円)の融資を行った。
・特定創業者4件の補助を行い、創業を支援したほか、高校生の創業に対する意識啓発の一環として、佐野松桜高校2年生40名を対象に講演会を開催するとともに、ビジネスプラン作成講座を開催し、高校生3名が受講した。
・産業振興における国際戦略推進のための基礎資料とするため、市内事業者1,500社に対し、①海外進出(工場の立地等)の状況、②海外との取引(輸出入等)の状況・意向、③海外人材活用の状況・意向についてアンケート調査を実施した結果、570社(38.4%)から回答が得られた。

(4) 環境変化や関係者の意見、要望等

デジタル地域通貨については、地域の経済循環を主眼に運用を行っており、（申請のあった）店舗でのみ利用可能としているが、行政のデジタル化や市民の利便性向上の観点から、使用料や手数料など行政での支払いにも活用範囲を広げるべきではとの声がある。

2. 課題と次年度（令和9年度）の取組

(1) 課題

①デジタル地域通貨の実施方法、及びDXによる経済振興策の検討
②地域経済の動向を注視しながら、市内事業者の経営安定に向けた、社会情勢の変化に対応可能な支援制度の構築
③商工団体と連携し、地元経済の活性化につながる創業に向けた支援策の検討
④地元企業の販路拡大に向けた海外展開への意向確認と支援
⑤地元企業の人材確保を図るため、地元事業者の積極的なPRの機会の提供と情報発信
⑥市内企業の職場定着を図るため、働きやすい職場づくりの意識啓発や、職場環境改善に向けた諸制度の周知、創業・就業機会に資するリカレント教育

(2) 課題に対する今年度(令和8年度)内の取組状況、予定

①導入済みのデジタル地域通貨を活用し、通年においてチャージを実施する。利用に応じて中小加盟店5%、大型店3%のポイントバック率に応じたポイント付与を実施するとともに、国の交付金を活用の上、物価高騰対策として1億円ポイントバックキャンペーン期間を設け、中小加盟店20%、大型店10%のポイントを付与する。また、「さのまる健康アプリ」及び「さのまる・エコアクション」との連携を図る。
②事業資金の円滑な借り入れを支援するため、事業者が利用しやすい市制度融資を継続する。また、ゼロカーボンシティの推進に向け、令和6年度から新設したカーボンニュートラル推進支援枠の融資の実行と周知を行うとともに、令和7年度に開始した環境認証取得の支援を行う。
③商工会議所が開催する創業塾を支援するとともに、特定創業支援事業に対応し、特定創業者フォローアップ補助を実施するほか、引き続き、創業支援ネットワークによる創業支援を実施する。また、創業希望者を対象とした講座等を開催し、市内での創業促進及び空き店舗の活用を図る。加えて高校生に対するセミナー等を継続する。
④佐野市国際戦略に基づき、市内事業所の海外への販路拡大や海外進出、外国人材活用の状況及び意向に関する調査の結果、意欲的な反応をした事業者を対象に課題調査を行う。また、クリニックを活用した海外、特にインドとの経済交流に向けた取組を進める。
⑤市内事業所の求人情報発信のため、地図の位置情報をクリックすることで、事業所の詳細情報が表示され、利便性を向上させたデジタルマップについて、若年層への更なる周知を図る。
⑥働きやすい職場づくりの意識啓発を図るため、11月に市内事業所を対象とした懇談会を開催するとともに、佐野日本大学学園と連携して8月に最新の生成AIを学べるリカレント教育を実施する。

(3) 次年度(令和9年度)の取組(案)

①デジタル地域通貨の更なる利活用と浸透を図るため、効果的なキャンペーンを実施するとともに、活用できる事業の拡大に取り組む。
②市内事業者の経営安定と企業価値向上を図るため、市制度融資の利用促進と環境認証取得等の支援を進める。
③地元経済の活性化につながる創業に関する機運の醸成と、その支援を図るため、創業希望者や高校生を対象とした講座等の開催、特定創業者フォローアップ補助の実施と創業支援ネットワークによる創業支援、これと連携した空き店舗の活用に取り組む。
④市内事業所の海外進出等に関する意向調査のニーズに沿った展開を図る。また、クリニックを活用した海外、特にインドとの経済交流に向けた取組を進める。
⑤地元企業の人材確保を図るため、市内事業所の求人情報発信用デジタルマップについて、若年層への周知に取り組む。
⑥働きやすい職場づくりと職場環境改善に資するため、社会経済情勢の変化を踏まえた内容の懇談会を実施するほか、佐野日本大学学園と連携してリカレント教育を実施する。

※重点取組は太字・下線で記載